

第67期 中間報告書

2024.4.1 ▶ 2024.9.30

アイホン株式会社

証券コード：6718



BUSINESS REPORT 2025



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループ第67期の事業における中間決算の概況をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

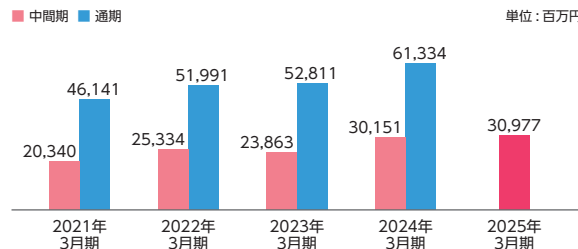
鈴木富雄



業績ハイライト

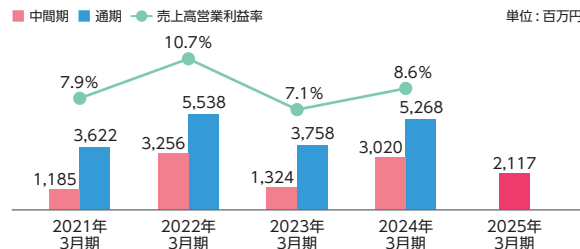
売上高

309億77百万円  過去最高
(前年同期比2.7%増)



営業利益・売上高営業利益率

21億17百万円 
(前年同期比29.9%減)



中間決算の概況

当中間連結会計期間（2024年4月1日～2024年9月30日）における世界経済は、物価の上昇が落ち着きつつある一方で、景気後退が懸念される等先行き不透明な状況が続きました。こうした中、わが国の経済は、マイナス金利解除、実質賃金の回復等により経済は緩やかな回復傾向にあるものの、為替の急激な変動等先行きが不透明な状況が継続いたしました。

そうした状況の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は309億7千7百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は21億1千7百万円（同29.9%減）、経常利益は20億7千万円（同40.9%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は16億9千4百万円（同35.8%減）となりました。

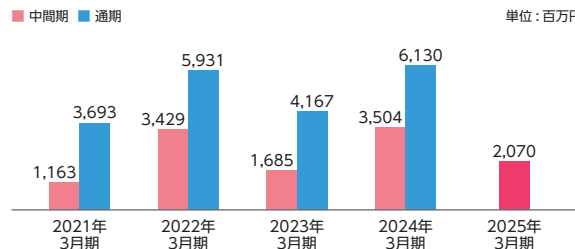
国内市場の状況について

住宅市場 戸建住宅市場の売上高は、減少いたしました。主な要因は、新築ではハイグレードモデルを中心に価格改定の効果が見られたものの、当社の納入時期にあたる住宅着工戸数の減少や、前年同期の商品供給の安定化に伴う一時的な売上増加の反動があったことによります。また、リニューアルにおいても商品の供給難に起因する受注納入残が解消された前年同期と比べて、主力のワイヤレステレビドアホンやスタンダードモデルの販売が大幅に減少いたしました。

集合住宅市場の売上高は、増加いたしました。主な要因は、新築では当社の納入時期にあたる住宅着工戸数が減少し、分譲マンション向けの販売は減少したものの、賃貸マンション向けの主力商品の販売が好調に推移したことによります。また、リニューアルにおいても旺盛なセキュリティニーズを背景に、積極的な受注活動を推進したことにより分譲マンション向けの大型案件の受注が増加したことに加え、賃貸マンション向け主力商品の供給の安定化や価格改定に伴う駆け込み需要により販売が好調に推移いたしました。

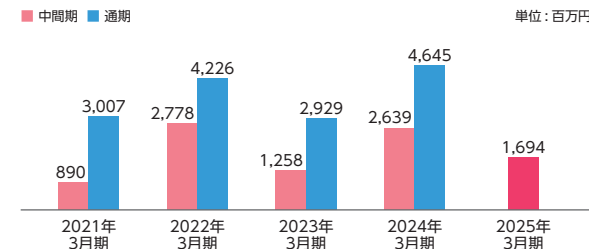
経常利益

20億70百万円 
(前年同期比40.9%減)



親会社株主に帰属する中間（当期）純利益

16億94百万円 
(前年同期比35.8%減)





ケア市場 売上高は、減少いたしました。主な要因は、リニューアルにおいて第1四半期から引き続き「見守り支援」ニーズは高水準を維持しており、補助金活用によるシステム導入が進められているものの、商品の供給難に起因する受注納入残が解消された前年同期の販売水準には至らなかったことによります。なお、新築では病院向けの小規模案件が増加するとともに、医療・介護従事者不足の解消に向けた「見守り支援」ニーズを背景に、高齢者施設向けの販売が好調に推移いたしました。

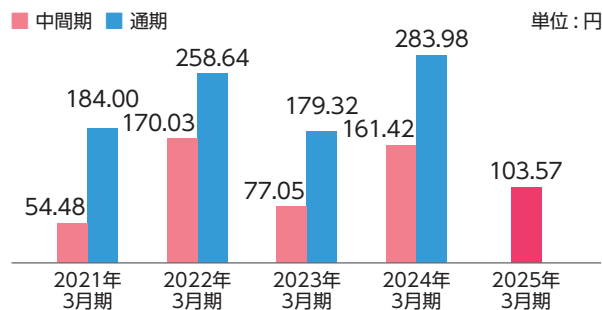
業務市場 売上高は、増加いたしました。主な要因は、リニューアルにおいて引き続き学校や金融機関等における連絡用設備更新の受注が好調に推移するとともに、新紙幣対応に向けた設備更新需要も追い風となったことによります。なお、新築では国内企業における生産拠点の国内回帰の増加を背景に工場向けの販売が好調に推移したものの、テナントビルや物流、鉄道駅等における省人化・無人化ニーズへの対応に一服感が見られたことにより、売上は減少いたしました。

海外市場の状況について

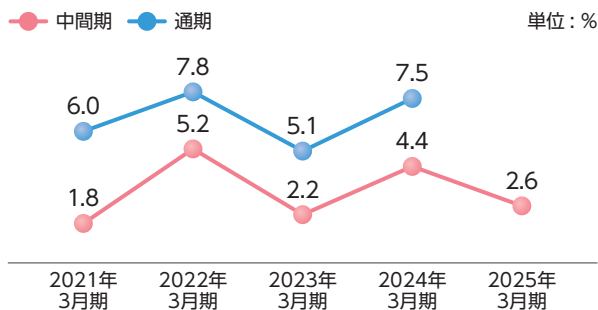
北 米 売上高は、現地通貨ベースで大幅に減少するとともに、円貨ベースにおいても減少となりました。主な要因は、バックオーダーの解消による前年同期の売上増加からの反動減が生じるとともに、集合住宅市場の中心である東海岸都市部において競合企業からの価格攻勢が激化し販売が苦戦したことによります。

欧 州 売上高は、現地通貨ベースで増加するとともに、円貨ベースにおいても為替の影響により大幅に増加いたしました。主な要因は、集合住宅市場への積極的な受注活動とともに、業務市場に向けたソリューション提案を強化したことが奏功し、IPネットワーク対応インターホンシステムの販売が好調に推移したことによります。

1株当たり中間（当期）純利益



ROE（自己資本利益率）



オセアニア・東南アジア オーストラリアを中心とするオセアニアにおいては、IPネットワーク対応インターホンシステムを中心に、政府案件の大型プロジェクトとともに小規模案件での採用も増加するなど業務市場での販売が好調に推移したものの、集合住宅市場向け主力商品の販売が苦戦した影響が大きく、現地通貨ベースの売上は微減となりました。しかしながら、為替の影響により円貨ベースの売上は増加いたしました。

シンガポールを中心とする東南アジアにおいては、中国の不動産危機の影響により不動産投資が停滞し集合住宅市場が大きく低迷したものの、インドネシアやフィリピンでの医療インフラの拡充を背景にナースコールの販売が好調に推移したことにより、現地通貨、円貨ともに売上は大幅に増加いたしました。

今後の見通しについて

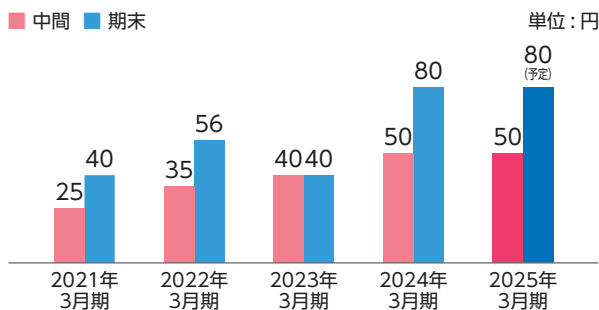
長期に亘り事業に多大な影響を及ぼしていた部品供給不足への懸念は概ね無くなっておりますが、為替変動や米国の政治動向の影響など、事業への影響については、引き続き注視が必要な状況となっております。

株主様への利益還元について

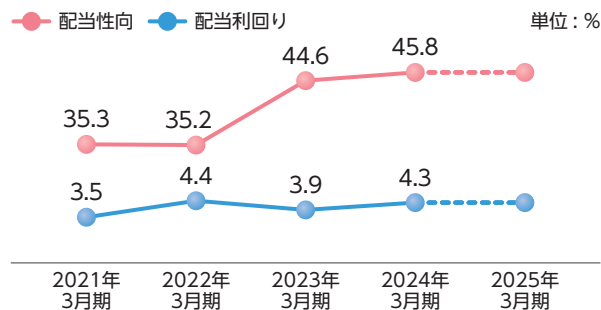
中間配当については、上期の業績内容を勘案するとともに、株主の皆様へのより一層の利益還元を実施するため、直近（期初）の配当予想通り1株当たり50円といたします。

また、期末配当は、通期の業績予想等を踏まえ、1株当たり80円と予想しております。これにより、年間では1株当たり130円の配当を予定しております。

配当金

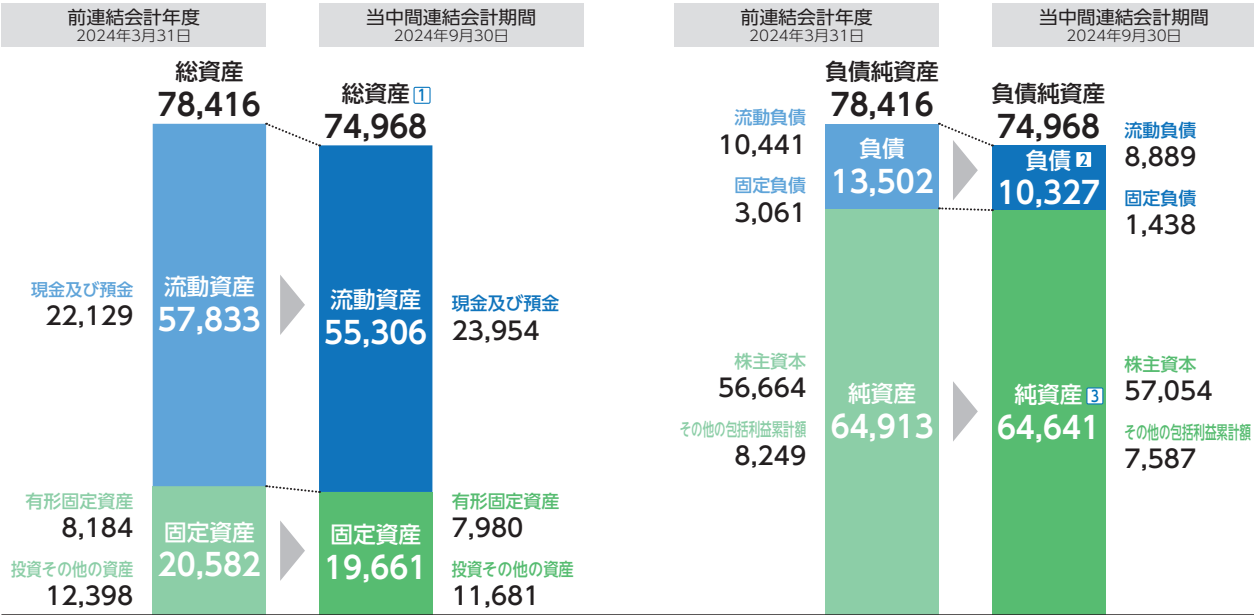


配当性向・配当利回り

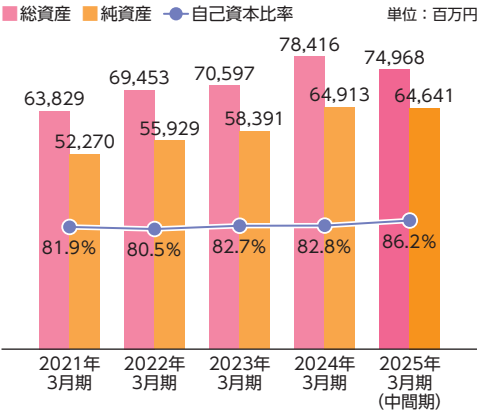




■ 連結貸借対照表の概要 (単位：百万円)



総資産・純資産・自己資本比率

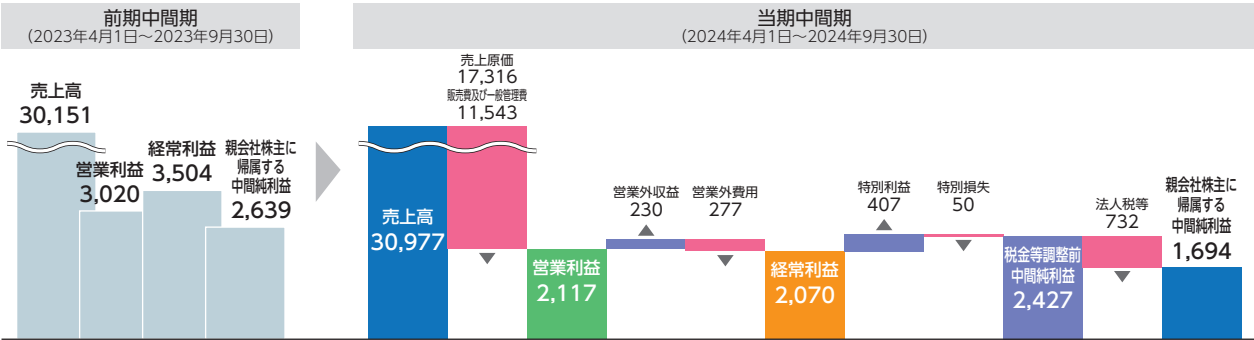


解説

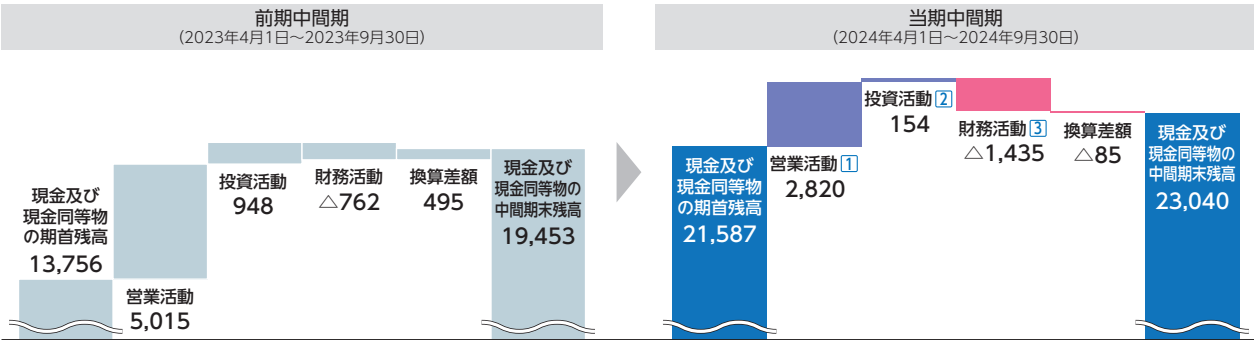
- ① 主に、棚卸資産が24億9千5百万円減少、投資有価証券が10億4千3百万円減少したことによるものです。
- ② 主に、預り保証金が16億9千7百万円減少、未払消費税等が6億1百万円減少、仕入債務が4億7千6百万円減少したことによるものです。
- ③ 主に、利益剰余金が3億8千5百万円増加、その他有価証券評価差額金が5億9千2百万円減少したことによるものです。



■ 連結損益計算書の概要 (単位：百万円)



■ 連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位：百万円)



解説

- ① 主に、棚卸資産の減少額24億9千8百万円などがあったことによるものです。
- ② 主に、投資有価証券の売却による収入4億9千8百万円、有形固定資産の取得による支出3億7千3百万円などがあったことによるものです。
- ③ 主に、配当金の支払額13億9百万円などによるものです。



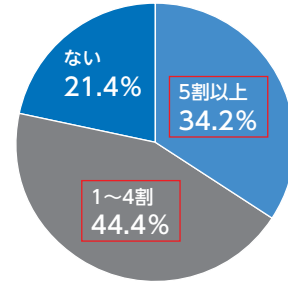
Pabbitとは

伝票番号が「鍵」になる機能で、
荷物を各階のお部屋の前まで届けられる、
スマートな宅配システム。



荷物の伝票番号を認証キーとしてオートロックを解錠できるので、居住者が不在でも各階や各住戸もしくは共有部に設置の宅配ボックスへ確実に配達できます。
ヒトではなくモノ認証だから、誤配送やなりすましの予防効果も。
利便性とセキュリティを備えたスマートな宅配システムです。

Q 直近3か月の再配達になってしまった頻度は？



8割弱が、再配達になったと回答

回答者：オートロックのある集合住宅に住む18～70歳
調査年月：2023年8月
調査方法：インターネットアンケート
回答者数：1,254名

宅配ロッカーの悩み (玄関前まで運んでほしい)

- 手が塞がっている
- 荷物が重い
- 動きたくない
- 取り忘れ

在宅中の悩み (対応せず受け取りたい)

- お風呂に入れない
- 化粧していない
- 寝かしつけ中
- 宅配員がわからない

ありそうでなかった

“再配達いらず”で“完全非対面”の
宅配受け取りを「Pabbit」が実現。

- 配達時間を気にする必要なし
- 荷物待ちのストレスから解放



居住者

◀ Pabbit ▶
再配達いらずの
生活を実現



物件
(資産)

- 入居者満足度の向上
- 空室改善、物件価値向上



集合住宅用インターホン

2024年9月発売

NEW

PATMOα

バトモ アルファ

× Pabbit

新聞やニュースで話題の「荷物の再配達問題」
を解決するシステムPabbitを、標準搭載

オートロックマンションの現状

戸建住宅では置き配をしやすいが、マンションではエントランスの
オートロックが妨げになることも。



配送業者の課題

- 宅配需要の増加により宅配ボックスが埋まって使用できない
- 宅配ボックスが設置されていないマンションも多い



PATMOα

バトモ アルファ

×

Pabbit

オートロックマンションで
“置き配”が可能に！



再配達の手間をなくす
「オートロックでも玄関前に置き配」が
トレンドになっていく

Pabbitを導入することで得られるメリット

再配達の削減

配達員は伝票番号を入力するだけでエントランスを通過することができ、入居者の不在時でも確実に荷物を届けることができます。

完全非対面での受け取り

入居者と配達員が対面することなく荷物を受け取ることができ、プライバシーと安全性が確保されます。

高いセキュリティ

配達員ではなく、荷物ごとの伝票番号で認証するため、配達員のなりすましや不正なアクセスを防止します。

ストレスフリーな暮らしの実現

玄関前への置き配が可能となり、再配達の手続きが不要となるだけでなく、重い荷物を自分で運ぶ手間も省け、忙しくて留守が多い方でも安心して受け取ることができます。



概要

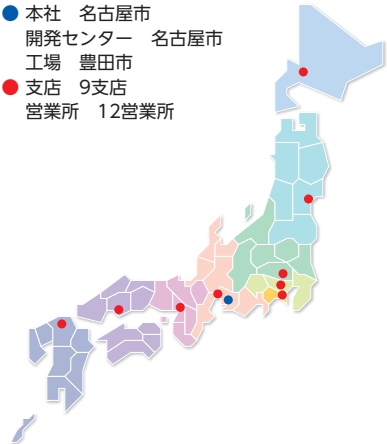
社名	アイホン株式会社 AIPHONE CO.,LTD.	
創立	1948年6月1日	
本社所在地	名古屋市中区新栄町1-1 明治安田生命名古屋ビル	
資本金	5,388,844,000円	
従業員数	2,041人（連結）	1,084人（個別）

事業の内容

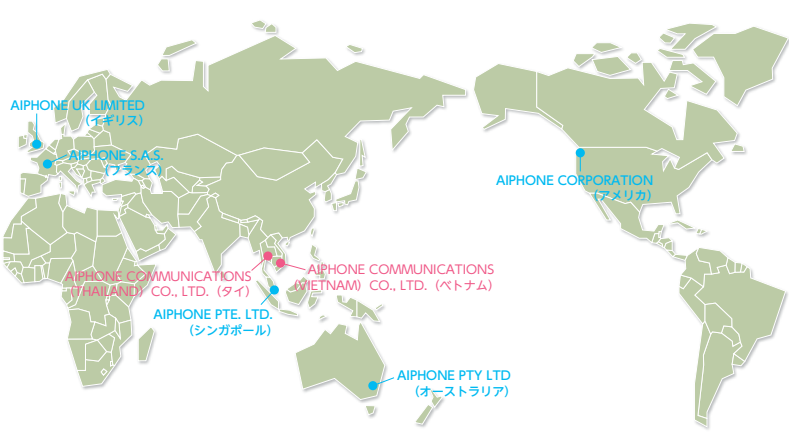
1	通信機器、音響機器、電子応用機器並びに各種電気機器の製造、据付工事、請負、売買及び輸出入。
2	情報通信、情報処理及び情報提供のサービス並びにインターネットの接続仲介業。
3	コンピュータシステム機器及びソフトウェアの設計、開発並びに販売。
4	前各号に附帯する一切の業務。

国内ネットワーク

- 本社 名古屋市
開発センター 名古屋市
工場 豊田市
- 支店 9支店
営業所 12営業所



海外ネットワーク（連結子会社） ● 販売子会社 5社 ● 生産子会社 2社



役員

代表取締役会長	市川周作
代表取締役社長執行役員	鈴木富雄
取締役	入谷正章
取締役	繁治義信
取締役	吉野彩子
常勤監査役	今井一富
常勤監査役	尾関誠
監査役	神谷誠
監査役	小西ゆかり
監査役	穂積正彦
上席執行役員	吉澤誠
上席執行役員	井戸田健一
執行役員	荒尾和幸
執行役員	池戸英樹
執行役員	磯村直輝
執行役員	山下信之

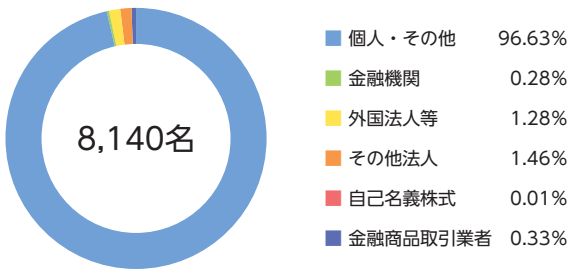
※1. 入谷正章氏、繁治義信氏及び吉野彩子氏の3名は、社外取締役であります。
2. 神谷誠氏、小西ゆかり氏及び穂積正彦氏の3名は、社外監査役であります。



株式及び株主

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式総数	18,220,000株
株主数	8,140名

所有者別分布状況



株主の皆さまの
声をお聞かせください

コエキク

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。
お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、
アクセスキー入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。

<https://koekiku.jp>

スマートフォンから
カメラ機能で
QRコードを読み取り

QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

ご回答いただいた方の中から
抽選で薄謝を進呈させていただきます。

本アンケートは、株式会社プロネクサスの提供する「コエキク」サービスにより実施いたします。
アンケートのお問い合わせ「コエキク事務局」
✉ koekiku@pronexus.co.jp

大株主

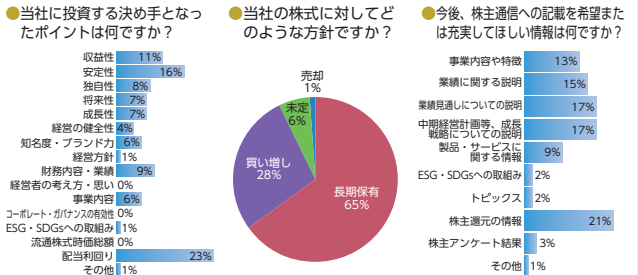
株主名	持株数（千株）	持株比率（％）
市川周作	1,909	11.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,648	10.07
アイホン従業員持株会	769	4.69
光通信株式会社	552	3.37
株式会社みずほ銀行	526	3.21
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	507	3.10
三菱UFJ信託銀行株式会社	507	3.10
日本生命保険相互会社	490	2.99
住友生命保険相互会社	364	2.22
アイホン取引先持株会	361	2.20

（注）1:当社は自己株式1,853,708株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。
2:上記大株主に記載の市川周作氏の所有株式数は、本人及び親族が株式を保有する資産管理会社のイチカワ株式会社が保有する株式数1,450千株を含めた実質所有株式数を記載しております。

アンケート結果のご報告

第66期決算報告書の発行後、「コエキク」アンケートを通じて株主の皆様より様々なお声を頂戴いたしました。あらためてお礼を申し上げますとともに、アンケート結果のご報告を申し上げます。また、今後とも株主の皆様のお声を反映した企業活動並びにIR活動に努めてまいります。

アンケートの集計結果



当社に寄せられたご意見

- 海外市場の伸びに期待しております。
- 業績が安定成長して増配しているのが素晴らしい。
- 財務ハイライトの解説が丁寧で良いと思います。
- 10年単位の長期保有予定です。

株主メモ

事業年度	4月1日から3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場 名古屋証券取引所プレミアム市場

電子公告により行う
公告掲載URL
<https://www.aiphone.co.jp/>
(ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。)

【ご注意】

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ウェブサイトのご案内

ウェブサイトにて当社の企業情報を随時開示しています。商品紹介や展示会情報等を掲載しているほか、株主・投資家情報のページでは決算短信等がご覧いただけます。

<https://www.aiphone.co.jp/>



〈トップページ〉



〈株主・投資家情報〉



〈個人投資家の皆様へ〉



〈サステナビリティ〉

■ 受賞・認証



品質管理の最高賞
デミング賞受賞



ISO 9001
JUSE-RA-2275
本社部門 生産工場
販売センター



ISO 14001
JUSE-EG-748
本社部門 生産工場
大東サイト 販売センター



19000732

■ 商品の修理受付・ご相談

修理受付センター

☎ 0120-037-704
FAX 0120-098-990

- 受付時間 午前9:00～午後5:30
- 年中無休(365日)受付

土曜、日曜も受け付けております。

お取り扱いなどのご相談は お客様相談センター

☎ 0120-141-092

(携帯電話からは0565-43-1390へおかけください)

- 受付時間 午前9:00～午後5:30
- 土・日、祝日、及びお盆・年末・年始、
ゴールデンウィークを除く。



ミックス
紙 | 責任ある森林
管理を支えています
FSC® C013080